

京都府全農業集落における高齢者のインターネット利用率の推移

The transition of the Internet utilization rate of the elderly people
in all agricultural villages in Kyoto Prefecture

○田中 初 鬼塚 健一郎 星野 敏

○Tanaka Hatsu, Onitsuka Kenichiro, Hoshino Satoshi

1. 背景

AI や IoT などの技術発展に伴い Society5.0 へと移行している現在、電話を用いた声による 1 対 1 のコミュニケーションに留まらず、ソーシャル・メディアを通じて文字及び映像等多様なフォーマットを用いた不特定多数とのオンライン・コミュニケーション（以降、OC）も日常的に行われている。ICT を用いた OC によって、既存の地域内のオフラインでのコミュニケーションを補完及び強化が期待される。一方で地理的制約を受けず、志向性の似た人々と交流できる利点が、地域外とのコミュニケーションが活性化し、地域コミュニティの衰退を招く懸念もある。今後、農村部においても、高齢者の OC 活用率の上昇が期待されるが、農村集落レベルでどのようなタイムスパンで OC が普及していくのかを具体的に示した情報は存在しない。

農村地域におけるインターネット利用者に着目した既往研究として、Priatama ら¹⁾は、インドネシアにおける若年層のインターネット活用と地域愛着に着目し、インターネットが若者の都市への移住を促進している実態を明らかにした。また、鬼塚²⁾は、京都府内の農村地域における SNS 利用者の属性と地域意識に着目し、地域愛着の強い高齢層に ICT の有用性や IT リテラシーを認識させ、SNS の活用を促すことを、地域コミュニティの再生に有効に働く手段の一つとして提示している。このように、農村地域の住民に対してインターネットが及ぼす影響や、インターネットを地域にとって有効活用するための方策は、各年齢層によって異なっている。

本研究では、今後約 20 年間に於ける農村集落内の人口構成の変化を踏まえ、現在、そして将来の高齢層に焦点を当ててインターネット利用率の変化を明らかにすることを目的とする。これより、将来の農村地域におけるインターネット利用が集落に与える影響を踏まえた研究や政策形成のための足掛かりとなる情報を提示する。

2. 方法

本研究では、京都府における全集落を対象とした。現在、さらに将来の農村集落レベルでのインターネット活用率の導出には、農林水産省による京都府の将来推計人口のデータ³⁾と、総務省による令和元年度通信利用動向調査のデータ⁴⁾を用いた。将来推計人口のデータには、将来の農村集落毎の男女・年齢別（75 歳以下は 5 歳区切りで分類され、75 歳以上は一括り）の人口が提示されており、2020 年・2030 年・2040 年のデータを利用した。通信利用動向調査のデータは、2019 年の世帯構成員を対象とした過去一年間のインターネット利用経験の有無に関するアンケートの回答を利用した。

各年代に対応する活用率は、将来も変化しないものとした。例として、1960 年から 1969 年生まれの男性の利用率は、将来も 97.9%のまま固定して算出した。

京都大学大学院 農学研究科 地域環境科学専攻 農村計画学研究室（農村振興、中山間地域）

Kyoto University Graduate school of Agriculture Division of Environmental Science & Technology

Laboratory of rural planning

上記の方法によって、将来の京都府の集落別の高齢者のインターネット活用率を導出したのち、ESRI ジャパン株式会社発行の ArcGIS 上で可視化を行った。

3. 結果

2020 年から 2040 年までの高齢者のインターネット利用率を以下の図 1 に示す。2030 年には一部の集落では利用率が 80%に達し、2040 年には人口がゼロとなる集落を除いた全集落で、利用率が 80%に達することが示された。

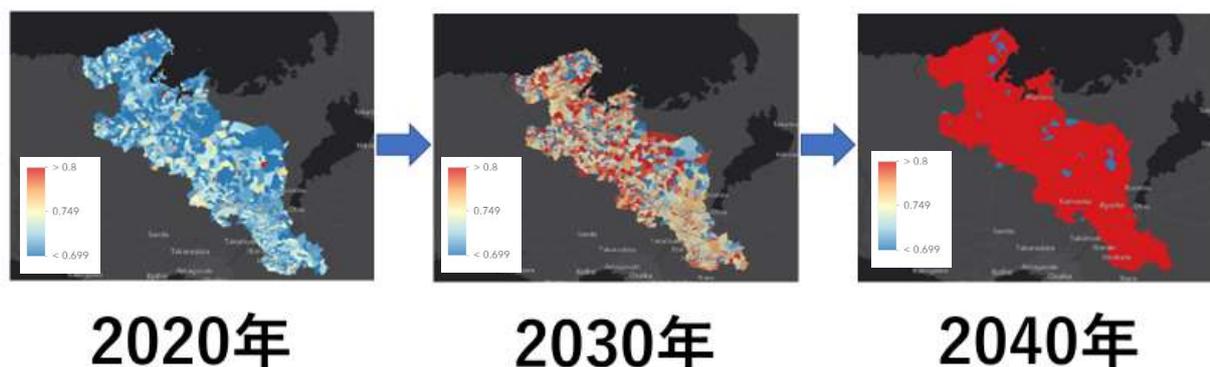


図 1 京都府内の高齢者のインターネット利用率推移

Figure 1 The transition of the Internet utilization rate of the elderly people in Kyoto Prefecture

4. まとめ

本研究では、既存の政府統計データを用いて京都府内全集落における高齢者のインターネット利用率の推移を算出し、可視化した。今回用いた利用率のデータは、年に一度でもインターネットを活用していれば、利用経験があるとみなしている。そのため、日常的にインターネットを利用している高齢者の割合は、この結果よりも低くなると推察する。今後さらに、今回の結果と人口構成データを組み合わせるいくつかの農村集落を選定し、より詳細な状況の解明を行っていく予定である。

参考文献

1) Rista Ardy Priatama, Kenichiro Onitsuka, Ernan Rustiadi, Satoshi Hoshino (2020) Social Interaction of Indonesian Rural Youths in the Internet Age: Sustainability, 12, 115, 2020

2) 鬼塚 健一郎：農山村地域における SNS を活用したコミュニティの再構築に関する研究

3) 農林水産省 将来推計人口

https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/2015/sc/index.html

4) 通信利用動向調査/令和元年通信利用動向調査/世帯構成員編

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200356&tstat=000001140586&cycle=0&year=20190&month=0&tclass1=000001140589&tclass2val=0>